

産経新聞 東京朝刊 2020/11/14(土)

台北駐日経済文化代表処

台湾の台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表（駐日大使に相当）＝写真＝が産経新聞に寄稿し、14日まで開催の世界保健機関（WHO）の年次総会に台湾が参加できなかったのは「不当」だと批判、台湾の参加は新型コロナウイルス対策の上で世界にとって有益だと訴えた。

新型コロナウイルス感染症は今年、世界の脅威となり、各国は防疫に追われた。台湾は2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）の教訓を踏まえ、早い段階から効果的な対策を実施、10月末時点で感染者を600人以下に抑え、市中感染は半年近くゼロが続いている。この台湾の経験を世界に役立てたい。



台湾は厳格な水際検査と隔離、早期診断による患者の発見

などに加え、実名制マスク管理システムによる在庫の確認、健康保険データによる濃厚接触者や渡航歴、健康状況の追跡など、デジタル技術で早期の感染封じ込めに成功した。

台湾では、国民一体でマスクなど医療物資の増産に取り組み、物資が切迫している国々に支援している。現時点でマスク5400万枚、非接触型体温計3万5千本、医療用ガウン60万着、検査試薬などを80カ国余りに提供している。

コロナの経験 役立てたい

謝長廷氏（寄稿）

台日間には助け合いの「善の循環」が形成されており、日本で緊急事態宣言が出た4月、台湾は日本へマスク200万枚、医療用ガウン5万着を寄贈し、医療機関や特別支援学校などに届けられた。当代表処にも子供たちからお礼のビデオメッセージが寄せられ、温かい気持ちになった。

インド太平洋の地理的中心に位置する台湾は、防疫分野でも積極的に貢献していくことを望んでいる。デジタル技術の医療への応用は台湾の得意分野であり、台湾が国際社会と協力を強化していくことは、世界が新型コロナウイルス対策で団結して取り組む上でもメリットがあると確信している。

だが、中国の政治的圧力により、WHOは台湾を不当に排除しており、各国との情報共有に支障が出ている。

10月26日に石川県加賀市で開かれた台日の地方議員らの「日台交流サミット」では、台湾のWHO参加支持を含む「加賀宣言」が採択された。日本からの力強い声援に深く感謝する。

今後も、日本各界や共通の理念を持つ国々の支持を得ながら、WHOへの参加を求めていくと同時に、「Taiwan Can Help（台湾は助けることができる）」の精神で国際社会に貢献していきたい。